

# 高坂正堯のアメリカ観

—ポスト冷戦期を中心に—

総合政策学部 4年 70801191 江上琢成



## はじめに—問題の所在—

1、高坂正堯（一九三四～一九九六）…元京都大学法学部教授。国際政治学者として高い評価。一九六〇年九月～一九六二年九月、アメリカ・ハーバード大学客員研究員。六〇年代、日米安保が批判されるなか、安保の必要性を説いた保守主義国際政治学者。論客として活躍の最中、六二歳で死去。早世として惜まれる。（SFCとも深い関係。テレビ朝日系列『サンデープロジェクト』にコメンテーターとして、草野厚、竹中平蔵両教授と共演）。

後進の活躍。五百旗頭真（日米関係史・防衛大学校長）、中西輝政（京都大学大学院人間・環境学研究科教授。新しい教科書を作る会）、前原誠司（元外務大臣）、中西寛（京都大学大学院法学研究科教授）。高坂を追慕する研究頻発。

2、本研究の課題…①春学期の研究は、「丸山眞男のアメリカ観」。丸山との対蹠的立場の高坂正堯のアメリカ観。代表的な政治学者を取り上げ、体系的な「日本政治学におけるアメリカ認識」研究を目指す。②特にポスト冷戦期アメリカ観に焦点。高坂は、冷戦終結について、「ただ、疑いもなくひとつの時代は終わった」と区切り<sup>1</sup>。自身の学問転換と認識。ポスト冷戦期を、『長い始まりの時代<sup>2</sup>』と表現。現在を含有。現在と同質性を示す時代であり、研究意義大きい。

3、「20世紀アメリカ認識」研究の意義…歴史学研究会編『20世紀のアメリカ体験』（青木書店、二〇〇一年）は示唆的。「20世紀世界史におけるアメリカの影響力の巨大さ」は、それまでの歴史に存在した「帝国」に比し得る「世界史的存在」。従来の研究は、「アメリカの中心性」を、世界システム論に代表される世界資本主義の国際分析などで検討。しかし「アメリカ—国史という制約が内在していた」点に問題。「世界諸地域の国家と社会、そして人々が営んだ20世紀史の文脈のなかにアメリカの存在がどのように織り込まれてきたのか」を検討することが課題。

→丸山眞男や高坂正堯は、まさに日本の政治学の視座から、20世紀日本とアメリカとの関係を分析し続けた中心人物。上記の視座は、丸山眞男や高坂正堯のアメリカ観分析に適用できる。

4、丸山眞男との対立性としての日米関係重視…丸山への反論としての論壇デビュー論文「現実主義者の平和論」（初出、『中央公論』一九六三年一月号）。北岡伸一、野田宣雄『高坂正堯著作集』「解説」。高坂自身は明言しないものの、実は、この論文は、当時二八歳でハーヴァード大学留学から帰国したばかりの高坂が、アメリカにおいて、丸山と数日間、議論を経て、意見が一致しなかった内容を論文化したもの<sup>3</sup>。冷戦への対応に関して、丸山の非武装・中立論に対して、高坂は、軽武装・日米関係重視を主張。「現実主義者の平和論」の論文名も、一九五二年の丸山論文「『現実』主義の陥穽」（『丸山眞男集』五巻）を批判したものか？高坂は「国際社会を支配している権力政治」を「理解」することや、安保条約が、極東での勢力均衡を成立させ、戦争を起さぬために役立っていると認識することを、「現実主義」と見なす。※小熊英二は、「現実主義というのは、いかにリアルポリティクスで戦争を避けるか、ということ<sup>4</sup>」

中西寛『高坂正堯著作集』第七巻「解説」は、高坂と丸山の学風の違いを指摘<sup>5</sup>。高坂に影響を与えた父高坂正顕、京大法学部国際法学者田岡良一、政治学猪木正道の京大系研究者と、南原繁、横田喜三郎、丸山眞男の東大系研究者との差異を解説。東大系は「大陸ヨーロッパの知的影響」「理性的な啓蒙主義的人間像であり、普遍主義的な規範の探究であり、個人主義に基づく政治像」重視。これに対し京大系は、「理性のみではなく欲望や情念や恐怖を抱く存在としての人間、歴史における偶然性とそれゆえの実証分析の重視、理性と情念の相克の場としての政治」を重視。啓蒙主義的世界観と歴

史的世界観との対立、普遍主義と経験主義との対立と指摘。

5、高坂のアメリカ重視…一九九六年四月の最後の対談録『アメリカの功罪』を問い直す<sup>6</sup>で高坂は、国際政治研究を始めた五〇年代について回顧。「世界はアメリカだ、というイメージ」、第一次世界大戦以後の二十世紀は「アメリカの世紀」。一九九五年にも、日本占領期のアメリカ人は、大恐慌を経験していたから謙虚だったと評価<sup>7</sup>。高坂の冷戦総括書『平和と危機の構造 ポスト冷戦期の国際政治』（一九九四年十月～十二月に放映された、NHK『人間大学』『ポスト冷戦の国際社会』講義録）はアメリカ論の意味について、「アメリカ衰亡論が多くの関心事になるのは、アメリカが現代文明を代表する存在であり、アメリカが直面する問題が、程度の差こそあれ、あるいは形が違ってても、基本的にわれわれの問題であるから<sup>8</sup>」と説明。

6、アメリカ留学による高坂の学問規定…中西輝政『高坂正堯著作集』第六巻「解説」「ヨーロッパ」への愛、あるいは歴史への愛は、本来、高坂は、歴史研究の地位が高いケンブリッジで歴史を学びたかったが、「国際政治学」という学問分野が確立していたハーヴァードに留学したため、この学問的枠組みに規定されたことを指摘<sup>9</sup>。

7、研究史…（1）最大の集大成『高坂正堯著作集』全八巻。編年編集ではない。高坂自身の単行本の問題意識により高坂の研究内容を八つの領域で類型化。

意義①後継者による編纂。高坂に関する記憶を体系化した充実した「解説」。高坂自身が敢えて沈黙した点（例えば丸山眞男）についても解説。高坂の意図をある程度反映？特に『高坂正堯著作集』第三巻は、一九八〇年代後半以降の国際政治論。日本の対米政策論を含む。この巻を解説した、佐藤誠三郎『高坂正堯著作集』第三巻「解説」「日本国民への遺書」は、本研究の、直接的先行研究。

意義②高坂正堯著作リスト作成<sup>10</sup>。『高坂正堯著作集』遺漏の検証も可能にした誠実さ。高坂研究の全体像把握に寄与。

問題点…高坂自身の分類ではない。『高坂正堯著作集』第三巻のアメリカ論は、日本の対米政策論に重点。これは本質だが、高坂自身の「アメリカ国内論<sup>11</sup>」、「多極化のなかのアメリカ論」という視点欠ける。

研究史（2）…後継者を中心とした多くの高坂追慕論、「遺言論<sup>12</sup>」。しかし後継者自体、高坂を理解しているか？

## 8、研究概要

高坂正堯は、①経済問題と安全保障問題、②国内問題と外交問題とが、密接に関わりながら展開するポスト冷戦期アメリカの実状を批判的に観察し続けた。

一九八九年十二月三日のマルタ島会談による冷戦の終結直後、大方の予測において、国際関係の主要テーマは、安全保障問題から経済問題へと大きく転換すると見られた。実際に米ソの融和は、すでに始まっていた日米貿易摩擦問題をさらに激化させることになった。高坂は、五〇年代の繁栄時のアメリカが、日本に寛大な援助を行ったことを、好感を持ちながら記憶していた。そしてこの視点から、ブッシュ当選に至る一九八八年の大統領選挙での、アメリカの「日本たたき」は、かつての繁栄を忘れ得ぬアメリカが、財政改善の努力不足を、日本の貿易黒字に責任転嫁させたものだと分析した。しかしブッシュ政権時の日本批判は、後のクリントン政権と比べて穏当であった。また高坂も、中国や北朝鮮の対外政策上、依然、アメリカとの安全保障の維持が必要であると考えており、アメリカの「日本たたき」に対しては「辛抱すべき」だと述べていた。

冷戦で、軍事よりも経済の方が、重視されるなか、一九九〇年八月二日の湾岸危機の勃発は、ポスト冷戦期も、依然、軍事の重要性が低下していないことを如実に示すことになった。高坂は、ブッシュ大統領が、国連において、ソ連をはじめとする各国との協力を築きあげ、湾岸戦争に勝利をもたらした外交力を高く評価した。またイラクとの開戦の是非について、活発な議論を経ながらも、開戦決定後は、一丸となって開戦に協力したアメリカ国民についても、美徳として賞した。ブッシュは、湾岸戦争終結直後には、高い支持率を得ていたが、国内の経済問題については無策であり、たちまち支持率を失った。経済問題で苦闘するブッシュは、一九九二年一月の宮澤喜一首相との首脳会談で、「説教主義」的に、市場開放を要求する。しかし高坂は依然、寛大で、「説教主義」をアメリカ改善の努力の表れと見なした。

本来、高坂は、ブッシュの再選を予測していた。しかし、クリントンが、民主党政策の特徴である福祉政策について、その縮小を掲げて以来、“change”を掲げるクリントンが、ポスト冷戦期の大統領にふさわしいと考え始めた。

しかし高坂は、クリントンの勝利後、ブッシュの外交的努力の遺産が継承されるかに懸念を持ち始めた。この懸念は的

中した。クリントンは、イラクのブッシュ前大統領暗殺未遂を理由に、一九九三年六月、イラクにトマホークを発射した。高坂は、これを「一方的行動主義」として非難した。また高坂は、アメリカの「利益集団」の暗躍に注目していた。クリントンは、「利益集団」の影響を受け、貿易に関する「数値目標」を掲げながら、一九九四年二月十一日、細川護熙首相との首脳会談に臨んだ。これに対し、細川は、明確に「ノー」と拒否した。高坂は、この拒否を高く評価する。しかしこの時期は、北朝鮮の核開発疑惑が大きな問題となっており、一方で、高坂は、日米関係の再建を提言し、また貿易収支の均衡のため、日本の自発的規制緩和を主張した。しかし他方で、高坂は、アメリカの兵器拡散、対中国「人権外交」、さらには、一九九五年の、WTOにおける日米貿易対立について苦言を呈し続けねばならなかった。

クリントン期には、アメリカの景気が復調し始めていたが、高坂は、総論として、アメリカの「利益集団」などの弊害の元凶が、贅沢と快楽主義にあると論じた。しかし国際機構による安全保障が脆弱であるため、晩年に強調したことは日米安保の重要性であった。

## 第一章 ジョージ・H・W・ブッシュ大統領期のアメリカ観

### 1 冷戦の終結時のアメリカ観

1、冷戦終結…『平和と危機の構造』は、一般論である①一九八九年十二月三日のブッシュ大統領、ゴルバチョフ書記長によるマルタ島会談とともに、②一九九〇年十一月末の全欧安保協力会議の軍備削減合意を重視。通常兵器に関し、NATOの三〇パーセント削減に対し、ワルシャワ条約機構は「不平等」な五〇パーセント削減<sup>13</sup>。←高坂の軍縮重視反映。

2、米ソ融和と日米対立…ジョージ・H・W・ブッシュ第四代ブッシュ大統領一九八九年一月二〇日就任（日本では、竹下登内閣。一九九〇年一月七日昭和天皇死去）。大統領就任過程と「日本たたき」の露呈。当時のアメリカは、レーガン以来の財政・国際収支の「双子の赤字」で苦境。日米貿易摩擦。東西融和に伴い、日米関係悪化。

「安逸な風潮が生む「日本たたき」」（『中央公論』一九八九年二月号）公表。『高坂正堯外交評論集』（中央公論社、一九九六年）に再録の際、高坂は、この論文について、「米ソ対立が再燃した新冷戦開始時には、“日本たたき”の予言など冷笑されていたが、米ソの融和に伴い、「日本たたき」が実際に始まったこと」を指摘したものと解説<sup>14</sup>。この時期の「日本たたき」は、依然、世界一位にありながらも、バランスを欠くようになったアメリカが、それまでの自信を失い、不満を持って世界に対するようになったことの表れ。当時のアメリカは「帝国」であり自己批判できない。ブッシュとデュカキスの大統領選はそれを示す。

ブッシュの勝因…①民主党候補、六〇年代の福祉政策重視の反省から、レーガンの財政政策の批判や増税の主張できず。アメリカ批判ではなく、貿易収支黒字国日本批判。一敗北決定。②ブッシュのアメリカ多様性の理解・利用。デュカキスは選挙本部で多くを決定。ブッシュはアメリカの多様性や地方性を理解する専門家に委任。←この分析に丸山との相違。丸山は、アメリカの多様性を根拠に「アメリカ理解不能」を明言。高坂はアメリカの多様性の効果的利用を視野。

ブッシュ勝利の問題点…ブッシュ当選はアメリカの安逸を示す。アメリカは日本よりも遅れているという認識がないから、安易な「日本たたき」に走る。

日本の対応…①「日本は“辛抱”で応えるべき」、②「日本は圧力をかけないと変化しないと見なされている」ことの改善。

3、アメリカの債務懸念…一九九〇年十月『国際摩擦—大国日本の世渡り学』（一九八七年）の再刊行。「まえがき」で、この本執筆の契機「五一六年前、アメリカが毎年巨額の国際収支赤字を出し、やがては債務国に転落することが予測されたこと」、「アメリカが世界最大の債務国になることを誰が考えただろうか」とアメリカ債務懸念。

4、増税評価…高坂は一九九〇年五月の論文で、大統領選で増税しないと公約していたブッシュの増税決意を評価<sup>15</sup>。

5、冷戦後の日米安保の維持提言…一九九〇年八月「日米安保は変えるなかれ<sup>16</sup>」公表。冷戦終結は、共産圏の凋落ではなく、①共産圏の国の成長と②西側同盟網の効果と分析。「軍事力の次は経済だという発想が気に入らん。軍事と経済は別の次元です」、「中国や北朝鮮の対外的冒険を抑制するのはやはりアメリカ」、「安全保障における軍事力の重要性は減ったのは事実だが、なくなったことではない」と明言。

## 2 湾岸危機・湾岸戦争

1、湾岸危機…一九九〇年八月二日、イラク、クウェート侵攻。日本の「バブル」経済崩壊の契機<sup>17</sup>。日本外交の不手際を前に、高坂は「闘う人」に変化<sup>18</sup>。

2、高坂の「湾岸危機」評…ポスト冷戦期の軍事力必要性の再認識。一九九〇年十一月号「『経済パワーの時代』の時代<sup>19</sup>」（後に「冷戦後の国力の性質」と改題、再録）公表。「今後の世界は軍事力が規定するのではなく、経済力によって動かされるだろうという考えがあった」ため、これが「日本脅威論」とつながっていた。しかし八月初めの「湾岸危機」と共に消えてしまった。湾岸危機は、冷戦終了が理由なのではなく、むしろ例外的事象。

3、「湾岸危機」時アメリカ評…同論文で、「フセインは、アメリカは、断固たる態度をとるとは思っていなかった。しかしアメリカはこうした時には断固たる態度をとる国。

4、「拡大するアメリカの強さと弱さ」の予測…強さ。湾岸危機は、ヨーロッパですら安全保障をアメリカに依存せざるを得ないことを露呈。「アメリカは失敗しないかぎり、世界の安全保障においてより、大きな、多分決定的な比重を示すことになるであろう」と予測。ブッシュが、ソ連を尊重しつつ、この役割を果たしていることを高く評価。

弱さ…アラビア半島派兵費用、数百億ドル。日独への経費拠出を頼んでいるが、アメリカ自身の負担多い。ブッシュ政権は、外交手腕見事だが、経済問題深刻。高坂は、自身の冷戦期（一九八八年二月二十九日）論文「パンピング・アメリカの行方<sup>20</sup>」を根拠に、アメリカの対外政策を含む政策は、国内世論に左右されることを指摘。アメリカ経済の脆弱性は世界を多極化させると予測。

※「パンピング・アメリカの行方」。「パンピング・アメリカ」＝「がた揺れしながら進む国」。アメリカ政治家の、外交論の「気宇壮大」と、選挙を恐れた国内論の「ケチ」さを論証。（大蔵省が存在しないため経済政策欠陥。州の連合体、意思決定を遅らせる。四〇年代後半から六〇年代前半まで機能した、東部のエリート層のリーダーシップ、ベトナム介入の愚行で没落。ジョンソンの「偉大な社会」政策による福祉社会化によって、国民は利益の主張。政治資金は小口の献金、議員は下から圧力。）

5、アメリカ財政の真剣な懸念…一九九一年三月号「世界はどうなる 日本はどうなる<sup>21</sup>」で、日本は、国際政治と経済のマネジメントで発言力を確保するために、「選択肢は限られていて、自衛隊機派遣を含めて難民救済に当たるしかない」と述べるとともに、石原慎太郎に反論されながらも、「日米関係の再構築」のため、「アメリカに財政再建を協力に申し入れる」ために、「日本はアメリカの戦費赤字を肩代わりしてもいい」と発言。

6、湾岸戦争終結…一九九一年一月十七日、多国籍軍、イラク爆撃。湾岸戦争（～二月二十七日）。（一月二十四日、日本、多国籍軍に九〇億ドルの追加支援決定（総額一三〇億ドル）、四月二十五日、ペルシャ湾岸の機雷除去のため、海上自衛隊掃海艇派遣（～十月三十日）。

7、アメリカへの高評価…一九九一年「湾岸戦争の教訓と冷戦後の世界<sup>22</sup>」。<sup>①</sup>アメリカは侵略行為が許容され得るといふ認識を阻止、<sup>②</sup>単純な軍事対決に関する限りアメリカの敵ではないことを示す、<sup>③</sup>アメリカの国連フル活用。米ソの協力、中国の棄権、<sup>④</sup>軍事作戦の使命が明白な場合は米国強い、<sup>⑤</sup>湾岸危機以降、最も見事だったのは、湾岸戦争に関する討論が公然と行われ、軍事力行使容認決議も僅差で可決されたが、一旦決定された以上、アメリカ人が協力した。

→<sup>①</sup>アメリカの国力の衰亡とともに、<sup>②</sup>アメリカの多様性を基軸にした<sup>⑤</sup>の美德から、世界は多極化。

8、日米貿易摩擦におけるアメリカへの寛大…湾岸戦争後は、経済問題が再び焦点。ブッシュは、一九九二年大統領選の苦戦を恐れ、一九九二年一月、財界人を連れて来日。宮澤喜一と首脳会談。会談評論文「アメリカの悪い癖<sup>23</sup>」。アメリカは、日本市場開放性不足について「説教主義」。「アメリカの近年の最大の問題点」について、高坂自身「大嫌い」。しかし「お説教はアメリカの回復努力の一兆候」だから「温かく見守る」。

## 3 一九九二年大統領選

1、一九九二年当初のブッシュ勝利予測…『外交フォーラム』一九九二年一月号の小和田恒との対談<sup>24</sup>で、「アメリカが抱えているいろんな問題を解決するのに一〇年はかかりますね。一九九二年の大統領選挙は、おそらくブッシュさんが勝つでしょう……いろんな問題について論議を本格的にやるのは、九六年の大統領選挙です」。他方でブッシュの欠陥。「あんなに外交がよくできる人が国内の問題についてはまるで指導力がない。不思議ですね。」

2、ブッシュの苦戦…三月、二月の「スーパー・チューズデー」評<sup>25</sup>。共和党ブキャナン候補善戦はブッシュ批判票。民主党は、ブッシュの前年の高い人気により“大物”が出馬を見送ったため、クリントンが残ったが、「全国的人物」ではない。ブッシュ人気急落は予測不能だったが、ブッシュの本選挙敗北という考えは早計。アメリカの予備選に見える与党受難は、日仏英独と共通。冷戦後終結に伴う「雰囲気の変化」が反映と分析。

3、本選前の総括的アメリカ論…『日本存亡のとき<sup>26</sup>』（講談社、一九九二年十月）刊行。

アメリカの「総合力」評価…ジョセフ・ナイに依拠。「総合力」＝「互選的な力」＝「他国をして自らが望むものを望むようにさせる」能力（CNNへの信頼性、アメリカ映画の人気に見える、国際語としての英語）。多種多様な人種がアメリカを構成する体質的国際性を評価。

アメリカの課題（「アメリカの憂鬱」論）…①「急激な衰亡」。「冷戦勝利の虚脱感」、「経済的優位の喪失」。②「平和の配当」＝「軍事費削減による人員削減」の長期化。ポール・ケネディ『大国の興亡』に依拠し、アメリカのGNP比軍事費は、一九六〇年代よりも低いことを指摘。大田博『崩れゆく技術大国』に依拠し、軍事研究が商業技術につながらないことを指摘。③「過去の王者」の「自己反省」の希薄さと、「ジャパン・バッシング」。④「無気力と貧困をもたらした福祉プログラム」。ブッシュの内政の脆弱さ（ロサンゼルス暴動後、都市開発を掲げるも、資金少額）。六〇年代の民主党の福祉増大プログラムが問題。一九九二年大統領選挙で、クリントン候補が、民主党でありながら、「バラマキ福祉」からの脱却を目指したことを評価。一方で、「産業政策」を目指した補助金や保護に懸念。⑤孤立主義の復活。ブキャナンは「国連・世銀所属、ヨーロッパ軍隊駐屯、湾岸戦争」に反対。多くの保守派が賛成。

4、重要なアメリカ安全保障論…『Voice』一九九二年九月号<sup>27</sup>で、①「アメリカが世界の警察官」という時代は終わりました」。冷戦による国内悪化で、アメリカの気持ちは内向き。地域紛争に「介入する元気もない」。②国際機構（国連やIAEAなど）を重視して、北朝鮮との国交回復交渉を行うべきだという話題において、取材者・佐伯浩明氏から、「近く起りそうな戦争として、再びイラクの動きが気になるのですが」と、アメリカとイラクとの戦争が始まりそうな状況について質問される。「核兵器に絡む査察は、空爆しても、日本は支持すべきです。核兵器の防止は、アメリカが腕力を使っても、ほかの国の場合でも、日本は賛成すべきですよ。核兵器をもたれたら日本がいちばん困るんですから。だから、あれは日本が爆撃代を全額出してもいいぐらいです。核拡散はどんなことがあっても防止しないといけない。」→イラク戦争を考える上で重要な発言。①国際機構の枠組み、②兵器拡散防止の二つの要素が関連していることに留意すべき。

5、クリントン勝利の予測…大統領選は、無党派で出馬したロス・ペローの高支持率で、三つ巴が注目を集めたが、七月にペローが不出馬表明。高坂は「ペローはたいした人物とは思えない。支持率はワシントンに対する不信感、ブッシュの内政能力欠如」と分析<sup>28</sup>。内政について「やる気を起こさせる」クリントンの勝利を予測。チャーチルやサッチャーを好例として、「戦争後の行政政府の変化は、人心の一新に役立つから非常にいい」、「抗争の時代にエネルギーを費やした人間が抗争終結後も続投するというのは、多分よくない」と、クリントンの当選を期待。

6、クリントン当選…十一月当選。「クリントン政権と“変化”<sup>29</sup>」。①クリントンは、冷戦期に大統領になったブッシュとは異なる、冷戦後を代表する大統領。②国内問題山積の中、「変化」(change)をスローガンにしたことが効果（すでにオバマの前例）。民主党の、増税・ばらまきの特徴が警戒されるなか、バラマキ福祉停止の明示が勝利に直結。しかし主張が、教育改善など、「本格的な政策」だから、効果発揮に時間かかる。ペローは「財政赤字を一気になくす案」で人気。クリントンは、自由貿易を肯定しているようだが、待てない国民のために、保護主義的措置をとること懸念。

『文藝春秋』一九九三年一月号<sup>30</sup>でも、「ゴルバチョフを立てながら」のソ連に対する勝利、湾岸戦争、「ヨーロッパとの間で追徴制裁の脅しをかけつつ、ウルグアイ・ラウンドをまとめる」と、ブッシュの外交政策を高く評価。「外交と内政が不可分に結びつき、往々にして利害が対立するいま、国内に根強い孤立主義に陥らないか、不安は拭いえない。」

## 第二章 ビル・クリントン大統領期のアメリカ観

### 1 クリントン政権の孤立主義

1、高坂の日米首脳会談に関する無反応…一九九三年一月二十日、ビル・クリントンが第四二代大統領に就任。この年は、四月十六日の宮沢＝クリントンの首相会談で「貿易不均衡是正協議」、七月六日の首脳会談では「数値目標」対立など、

その後、高坂の懸案となる問題が顕然。しかしこの年の前半の高坂の時事論文は、主にPKOの新たな問題点に集中<sup>31</sup>。アメリカ言及は、ブッシュ政権が、ソマリアへの多国籍軍に三万人を派兵したことぐらい。

2、「一方的行動主義」突発…一九九三年七月「アメリカのミサイル攻撃<sup>32</sup>」公表。ブッシュ前大統領のクウェート訪問時の暗殺未遂を理由に、六月、アメリカは、バグダッドに対してトマホーク攻撃。高坂は「暗澹たる気持ち」。「アメリカは、国連安保理に提訴し、国連の手段を求めるべきだった」、「テロ禁止というコンセンサスを作る方が効果的であった」、「湾岸危機に際し、国連で議論し、外交的努力を重ね、最後に武力を使ったブッシュの賢明な行動という資産を無にするに近い」と批判。「一方的行動主義」は、孤立主義の裏返しであり、経済問題にも反映と懸念。

3、利益集団による財政赤字削減案の変質…「時流が生んだねじれ政治」(『This is 読売』一九九三年十月号<sup>33</sup>)。クリントンは五年で七〇億ドルの収入となるエネルギー税を提案。しかし石油税で後退。

※アメリカ利益集団批判…講演録「日本存亡のとき<sup>34</sup>」(一九九四年十二月刊。ただし講演時不明、一九九四年夏以前。)

アメリカは利益集団の典型。とくに議会は、「みえみえの特定利益集団政治」。アメリカのロビイスト数は八万人。高坂自身「嘘だろうとしか思われない深刻な衝撃」。クリントンの赤字財源努力を評価、自身のアメリカ評価を明言しながらも、財源赤字削減については懐疑的。典型的問題はGNP一四%を超す医療費。ヒラリー夫人を任命して医療制度を変えようとしているが、保険会社、医者、薬事会社、人道主義、老人グループの圧力団体反発。圧力集団=PAC=政治行動委員会。唯一の政治資金の口であるので、投票行動を監視。ただしあまりひどい大統領が選出されないのは、「アメリカ史最大の神秘」。

4、細川＝クリントン会談決裂…一九九三年八月六日、細川護熙非自民連立内閣誕生。一九九四年、二月十一日、細川＝クリントン会談、包括協議五分野で決裂。二月の時事論文「日本の宿題<sup>35</sup>」で、高坂は、日米首脳会談で、購入実績「数値目標」に対し、細川首相が「ノー」といったことを評価。しかしアメリカの赤字原因が、日本の貿易黒字にあるというのはおかしいが、日本の貿易黒字が大きすぎるという批判は正論。円高を防ぐために、日本は貿易黒字を自主的に減らすべき、と提言。

5、国内経済反映としてのスーパー三〇一条復活…「スーパー三〇一条の復活と日本<sup>36</sup>」(一九九四年三月)…①アメリカ連邦政府の外交の苦悩は、外交に関わる議員が、自身が住む地域しか知らない有権者から選出されている点に存在。②「不公正な貿易」への「報復措置」として「スーパー三〇一条」復活、「日米経済戦争の開始」。ただし発表するクリントンは遠慮がち。細川首相にも電話で説明。「スーパー三〇一条」は、保護主義的議員によるクリントンの苦境を示す。クリントンは、一方的な経済制裁が、国際経済体制の原理に反することを理解。③日本は、アメリカの要求の大半が、日本と国際経済の利益に合致することを理解して行動すべき。

6、多分野協力のための日米関係の重要性…「日米関係の再建<sup>37</sup>」(一九九四年四月)…退陣を発表した細川首相の後継者の重要課題は、日米関係再建(四月二十五日、羽田孜内閣成立)。アメリカは、「数値目標」に執着。当時のアメリカは、経済問題を政治とリンクさせ過ぎ。アメリカ議会は、対中国交渉でも人権問題と貿易を結び付け、「最恵国待遇」撤回を盾に、人権改善要求。しかし当時、①西側のロシア経済援助が停滞、②北朝鮮の核武装問題で核拡散防止体制の動揺。米中、日米は協力必要。

「求められる「緩急の妙」<sup>38</sup>」(一九九四年四月)でも、日米関係の打開は、“ノー”を含まなければならないが、アメリカ抜きの世界秩序もアジア・太平洋圏も考えられないから、規制緩和をするべきと提言。

7、北朝鮮核疑惑問題とアメリカ外交…一九九四年前半の東アジアは北朝鮮核武装問題で鳴動(①三月十五日、IAEA、北朝鮮の核査察妨害により、査察官引揚げ。②三月十九日、南北実務協議決裂、北朝鮮側「ソウルは火の海」と退席。③六月十三日、北朝鮮、IAEA脱退表明。④六月十七日、カーター元大統領、金日成と会談。核開発計画の現状凍結とIAEA査察官残留で合意)。

「日本外交の基礎構造」(『文藝春秋』一九九四年八月号)で、高坂は、一九九三年秋の北朝鮮の弾道ミサイル(「ノドン1号」)の発射以来の核疑惑に焦点。高坂は、北朝鮮がアメリカ本土を攻撃できる能力を持たない限り、日本に対する攻撃は合理的意味を持たないとして、日米同盟の重要性を強調。中国との協力の必要も強調。これを根拠に高坂は、アメリカ外交の愚行を指弾。中国に対する人権外交、ノルマンディー上陸五十周年式典によるドイツ刺激。(当時ドイツは、

対ロシア、ボスニア・ヘルツェゴビナ問題、EC統合問題の中心)。外交愚行は、国内の人気取りの反映。アメリカと中国は共に外交が下手。ウルグアイ・ラウンドの米欧対立はアメリカの保護主義を示す。日本がアメリカをGATTに提訴すれば、アメリカはGATT脱退孤立主義の可能性。「アメリカが間違っているけれども日本は迂闊に喧嘩するわけにはいかない」、「毅然とした態度を取らねばならぬが喧嘩別れは避けなくてはならないという非常に難しい綱渡り」。

解決法…数値目標の設定はとんでもないが、日本市場の開放は日米双方にメリット。官僚や学者のように間違いの指摘だけではなく、小さい点は見逃す政治家の力が必要。しかし中曽根康弘より後、そのような政治家いない。

8、日米の外交無知総括…「外交を知らない」二つの大国<sup>39</sup>」(『アスティオン』一九九四年七月号)。

一九九六年のこの論文の再録では、「日米が対立する理由は、両国が内政と外政の区別を十分にしないことにある。そうした態度では、他の国は国情が異なり、常識を押しつけようとしてもだめであることが判らなくなる」と解説。

①通商とはよい商品が買われること。アメリカの原理では、政治・軍事など力にまさる国が、輸出権を獲得し、弱いもの泣かなくてはならなくなる。②アメリカの「日本市場は開放されていないという誤解」は、冷戦の勝利者としてのプライドと、日本の貿易収支黒字によるこじつけの説明。③アメリカの最大の経済問題は、GNP比一四パーセントの医療費。貿易収支赤字の重要な理由は石油輸入、エネルギーの無駄遣い。④多人種を含むアメリカは、存在自体が普遍主義であるため、アメリカの常識が世界に通用するという間違った考えをとる。⑤アメリカ外交への諸集団の利益の反映。アメリカ憲法は通商権が議会にあると規定。ベトナム戦争によって、大統領の独裁的権限を反省、東部外交エリート崩壊。典型が対中国人権外交。議会は中国の人権侵害を問題視し、中国の最恵国待遇取り消しを要求。共和党政権は拒否したが、クリントンは受諾。北朝鮮の解決は中国が握っている。人権問題を述べるのは意味がない。⑥アメリカの不快。アメリカは、多くのアジア諸国から、プレゼンスを要求されているが、アメリカ自体は、アジアの安定に貢献しているにも関わらず報酬が少ない点が不快。(補足)高坂は、竹中平蔵に依拠し、日本が貿易収支黒字解決策を保留したことを紹介。

9、アメリカ武器輸出批判…「兵器拡散の脅威<sup>40</sup>」(一九九四年七月)

北朝鮮核兵器開発に対するIAEAとアメリカの解決努力や、NPTの無期限延長を評価。核兵器以外の拡散防止も必要。「最近のアメリカの行動はおかしい」。一九九一年から武器貿易増加。九三年には六〇〇億ドル。世界の六〇％はアメリカ。軍事費削減。労働者二〇％整理。需要減を輸出で埋め合わせ。しかしこれはアメリカにはね返る。アメリカは近視的。日本は、アメリカに自制求めるべき。

## 2 クリントン・ギャップと中間選挙

1、クリントン・ギャップ…「クリントン・ギャップの意味<sup>41</sup>」(一九九四年八月)

クリントン・ギャップ＝アメリカ経済好調とクリントン評価最低の対照。

アメリカ経済好調…失業率5％＝完全雇用に近い。成長率3％。先進工業諸国最高。

クリントン評価最低…本来、内政改善が期待されて当選したにも関わらず、外交政策不出来に批判。クリントン外交は右顧左眄。選挙中にボスニア解決を掲げながらごまかし。ソマリアの政府建設に失敗、即座撤退。さらに経済面でも、評価低い。アメリカ国民はアメリカ経済の復活を本物と考えていない。自分の将来が不安。リストラ等による経済改善、単純なサービス業増加が理由。かつての製造業の安定性がない。アメリカでおこっていることは、先進工業諸国でもおこる。社会の政治家下等視、不満は精神的危機。大きな危険。

2、中間選挙民主党敗北…「政治家受難の時代<sup>42</sup>」(一九九四年十一月)

アメリカ中間選挙の下院で四十年ぶりに共和党勝利、民主党敗北。政党への忠誠心低下が原因。民主党候補のクリントン離れすさまじい。外交では、ソマリア国家建設失敗。内政では公約の医療改革が夏に失敗。しかしクリントンの最初の二年間で経済好転。アメリカ国民にも責任。財政赤字削減を期待するも、増税、既得権侵害反対。政治家は信念貫徹無理。

3、孤立主義の露呈…孤立主義の「孤立主義の危険<sup>43</sup>」(一九九四年十二月)

近年、一、二年の孤立主義について楽観できない。中間選挙での共和党の「アメリカとの契約」。「小さな政府」公約は評価し得る。しかし「孤立主義」。アメリカ軍を国連指揮下に置くことを立法により禁止する公約。国連の警察活動の不参加、単独主義に直結、PKO大打撃。クリントンは、協調を拒否し、自分の原理を押し付けて外交不調。しかしこれへの反発として、世界のための犠牲を拒否することも問題。「穏健な国際主義」は少数、大衆世論が、妥当な専門的意見を圧

殺。第二次世界大戦後はじめて孤立主義の可能性。「その対策は簡単に考えつかないが、アメリカに依存しつつ、自分の手が汚れないことを誇るのはやめなくてはならないことだけは、確かである」と結論。

### 3 対アジア関係論、

1、アメリカの対アジア関係論…一九九五年初頭に、高坂は、多極化のなかのアメリカの性格を、アジアとの関係で分析。

2、アメリカとアジア諸国の「文明論争」論…「アジアとアメリカの仲介志せ<sup>44</sup>」（一九九五年一月）

当時の「日本バイパス論」の蔓延に焦点。台頭しつつあるアジアとアメリカの経済上の結びつきと、経済不調の日本が放置されるという雰囲気を反映。九四年の日本の経済成長率、先進工業諸国最低。アメリカは再生成功。サービス産業が将来を切り開き、一部の製造業も復活。しかし問題もある。貯蓄が少なく、投資のための資金少ない。貧富の差拡大。アメリカは将来を先取りすると同時に問題も先取り。またアメリカはアジア諸国の「文明論争」。アメリカは人権無視を指摘、アジア諸国はアメリカ退廃を指摘。キリスト教と儒教の対立。日本は仲介者目指すべき。

3、「米中貿易戦争」論…「米中の大人のケンカ<sup>45</sup>」（一九九五年二月）

中国の海賊版販売に対し、アメリカは二月二十六日から、輸入品関税一〇〇%の報復をすると発表。今回のアメリカの主張は正当。しかし一方的制裁は回避すべき。すでにアメリカは、一九九四年五月、最恵国待遇と人権問題との結びつけを撤回。クリントン政権の威信低下。アメリカの「制裁」と中国の「主権と国家の尊厳」の主張は、「アジアと世界の平和に有害」。「紳士ならざる大人のケンカ」。

### 4 戦後五十年日米関係論

1、戦後五十年アメリカ関係論…「行事と反省」（一九九五年三月）

アメリカ・スミソニアン博物館の原爆展の論争と、計画された被爆者の写真の削除について。←公然たる討論を美德とするアメリカとしては残念。しかしやむをえない。戦後五十年という行事の年には不可能。マッカーサーなど米軍の上層部が原爆投下に疑義を呈したという事実を紹介しながら、反省は行事の年ではない五十一年目から始めるべきと提言。

←日本の「戦後五十年論」と距離を持っていたことと共通<sup>46</sup>。

2、対日一〇〇%報復関税批判…「日本もアメリカも「宿題」をやれ<sup>47</sup>」（『諸君』一九九五年七月号）。

アメリカの報復関税発表を受けて執筆。五月十六日、アメリカ政府、日本製高級自動車への一〇〇%報復関税を発表。翌日、日本政府は協定違反としてWTO提訴。「外交を知らない」二つの大国」が分析であるのに対し、本論は政策実施提言。一九九六年の再録でも、「大切なことは世界大で決定されても、各国、各人がおこなうことは重要性を失っていない」ことを論じたものと解説。

自動車部品の輸入をめぐるアメリカ制裁、双方がWTO提訴。「戦後五十年を迎えて日米関係が悪化しつつあることは、残念ながら、否定できない」。竹中平蔵に依拠し、一九八〇年までの貿易摩擦は、「アメリカの産業や労働者に痛み」生ずることによって生じた摩擦だが、八〇年以降の摩擦は、日米経済のパフォーマンスが良好であり、痛みは限定的であるのに、アメリカは日本に市場開放を要求。特に、一九八八年の「外国の不公正あるいは不合理な貿易」に対する「制裁」を掲げるスーパー三〇一条は、到底、正当化できない。アメリカは世界の多くの国のひとつにすぎないという常識を忘れてる。アメリカの国際収支赤字は「使い過ぎ」。アメリカ自体が財政赤字を改善すべきことが「宿題」。

日本の宿題…アメリカが指摘する「閉鎖性」は誤り。しかし開放的になった方がよい。自動車業界と「不純な関係」にある米国通商代表部に「ノー」というのは妥当だが、輸出と輸入のバランスをとり、円高を防ぐためにも、規制緩和が「宿題」。

3、対米政策提言…対談「日米、戦後の五十年<sup>48</sup>」（対：長谷川三千子）（『正論』一九九五年八月号）

①戦後直後のアメリカに好感…「占領期のアメリカ人は僕は好きなんです。ごく当たり前のことなんですけど、大不況を経験した人たちでしょう。だから謙虚さがあつた。」「アメリカは、エリートがいる間は政策が正しかった。」

②安全保障力による傲慢指弾…アメリカは、自国を唯一の警察官と位置付け。「これがアメリカに対しては悪いように効いてきますね。つまり世界のことは自分で決めると思うようになってきた」。当時、イラン、ソ連（ママ。ロシア？）、中国、日本の四カ国と対立。「他の国の安全保障をしているというのは、人間を傲慢にさせます。アメリカが傲慢にするからいろいろな問題が出てくる」。「貿易のルールはアメリカが決めて、アメリカが解釈して、アメリカが実行するという



点に問題がある」。

③アメリカに対する拒否必要…アメリカに対する拒否が正しいとき、日本政府は、国民に「不況が続くことを我慢してくれ」という覚悟必要。「外交上の主張の場合には、ここまで来たら、コストを払ってもやらなきゃしょうがない。その方が、アメリカのためにも、世界のためにもいい」。

## 5 ポスト冷戦期アメリカ観総括—『平和と危機の構造』—

1、ポスト冷戦期アメリカ観総括…『平和と危機の構造 ポスト冷戦期の国際政治』（日本放送出版協会、一九九五年）十一月二十日刊行。（一九九四年十月～十二月に放映された、NHK『人間大学』『ポスト冷戦の国際社会』講義を大幅改稿。「はじめに」の日付は「一九九五年秋」）

2、本書の性格…全十二章。

- 第1章 複合波としての歴史変動 「メガ国家の時代の終わり」、「西欧中心時代の終わり」
- 第2章 核革命の意味 「アメリカの互選的な力」 四二頁
- 第3章 内戦の時代 「米ソの変化・PKOの変化」 七八頁
- 第4章 冷戦後のヨーロッパ
- 第5章 自由貿易の理論と現実 「日米衝突論」「数値目標の誤り」 一二六、一二七頁
- 第6章 「競争力」という妄想 「アメリカの追いつかれ気味の心理」 一五五頁
- 第7章 相互依存の問題 「世界を混乱させたアメリカの経済収支の大赤字」 一七八頁
- 第8章 アメリカ衰亡論について
- 第9章 アジア・太平洋圏の台頭 （戦後のアジアの経済成長の「アメリカの役割」） 二二九頁
- 第10章 アジア・太平洋圏のセントラル・バランス

「一九九四年米朝合意」 二七一頁、「米・中・日勢力均衡バランス」 二七八頁、「アメリカのプレゼンス」 二八六頁。

第11章 文明間の摩擦・抗争・積極的変容 「人権外交による米中対立」、「アメリカ・アジア間対立」

第12章 固定観念を避けて 「民主主義」、「利益集団自由主義」の退廃。 三四五頁

放送回数に規定されているとともに、高坂自身のポスト冷戦期国際社会の認識反映。三つの領域。①国際秩序の問題であり核と内戦を中心、②自由貿易を原則とする国際経済と貿易摩擦。③「文明の衝突」問題、特にアジア状況考察。

第8章で充実したアメリカ国内論。第4章以外ではアメリカと世界との関係で従来の研究補強。（Etc 「アメリカに起源を持つ多国籍企業が、東南アジアの工場で作った製品を日本に輸出しても、日米間の貿易バランスになんの影響もない」こと（一六七頁）、文明論に関するハンチントン学説の批判的分析など）

3、第8章「アメリカ衰亡論について」…アメリカ衰亡論はアメリカ人自身による警告であること、アメリカの明暗（高い犯罪率、初等教育、中等教育の質の低さ）（ハイテク産業の先進性、大学の優秀性）から起筆。①ブッシュ敗北の理由、②医療改革失敗過程など詳説。

結論…圧力団体と「贅沢」批判。ヘンリー・ナウに依拠して、「社会が豊かになるにつれ、その再分配を求める政治的圧力団体が増大、国内消費も増大。八六年にアメリカは世界最大の債務国」。ダニエル・ベル、イブン・ハルドゥーンに依拠して「社会の没落」は、「文化が質実剛健なものから贅沢なものに移る時期」、「快樂主義にふけると意志力と忍耐力の欠落する」。→「集団として解決しなくてはならない問題について、たとえ、自分自身には不利でも、それを解決しようという気持ちが無くなる時、その国や文明はおかしくなる」、「アメリカ大統領が直面している課題は、『耐えうる政治・経済システム』という、我々との共通の課題である」と結論。

## むすび 遺された問題—国際協力と日米安全保障条約との狭間—

0、以上の内容…「はじめに」研究概要と同内容。

1、国際協力と日米安全保障条約との狭間…上記のアメリカ観分析を通して不可解な点。高坂は、ブッシュの国際機構重視と、クリントン期の孤立主義的傾向との相違について懸念。ブッシュ期にはPKOによる国際貢献が、アメリカへの協力にも重複し得たが<sup>49</sup>、国際協力と日米安全保障条約は乖離し得る。（高坂はPKOの新たなる弊害を頻繁に明言。）

→この問題は二〇〇三年イラク戦争で露呈。

五百旗頭真は、前原誠司、細谷雄一との座談会「高坂正堯没後十年 遺された「責任ある国家」という課題」で、イラク戦争について、「当時私を反対派、北岡伸一君を賛成派として、イラク戦争について両論を掲載した新聞がありました。……思うに、高坂先生がいらしたら、両者の議論を踏まえた、見事な論文を書かれたのではないのでしょうか。……私は、イラク戦争に疑念を呈したことが間違っていたとは思いますが、同時に小泉前首相の責任感を認めたいと思います<sup>50</sup>。」←高坂への折衷論の期待。

2、日米安保の試練…高坂死去の前年一九九五年九月四日、沖縄米兵のよる少女暴行発生。これに関する高坂自身の著作なし。しかし伝聞残る。

『朝日新聞』記者・古森勲の回顧…「安保「再定義」については、昨年十一月、京都市・高野川河畔の自宅でインタビューした。沖縄の米兵による少女暴行事件以来、ぎくしゃくした日米関係を見ながら自戒まじりにつぶやいた。

「行動様式、表情、服装も、沖縄と本土との差が縮まって、安保も沖縄も片づいたと思っていた。安心してたんやなあ。(沖縄返還から)二十年目のときもう少しフォローアップ(追跡)しておけばよかった」

時代を先駆ける高坂さんらしくない、弱気な言葉だと感じた。すでに病魔が体をむしばみ始めていたのだろうか<sup>51</sup>。

前原誠司…「沖縄で少女暴行事件が起きて、僕は議員になっていたけれども、先生に教を乞いに行った。例の調子で「おまえはどう思う？」と。先生は「五年早い」とおっしゃった。「五年経てば日本は基地返還を本気で主張していい。そのかわり、そのときに集団的自衛権の話セットを持っていく。日米関係の再構築も含めて考えなきゃいかん」と。<sup>52</sup>」

### 3、国際社会限界論と日米安保強化論（四本の論文）

#### ①「思考停止をやめ明白な解答を<sup>53</sup>」（『季刊アスティオン』一九九五年冬号）

国際社会や国際機構の限界論と、これを克服する自国の「強制力」形成のための憲法第九条改憲論。

#### ②「アジア・太平洋の安全保障」（『高坂正堯外交評論集』中央公論社、一九九六年）

アジア・太平洋地域において将来を決める基本的にアメリカと中国。この地域の安定のために、二国間条約の束（「スポークス型」）で関わっているアメリカを、制度的に、しっかりとこの地域に結びつける必要があると説く論文。

#### ③「21世紀の国際政治と安全保障の基本問題<sup>54</sup>」（『外交フォーラム』一九九六年緊急増刊「日本の安全保障」）

アメリカは日本の唯一の同盟国であり、アメリカと中国との板挟みになった場合、「日米共同防衛」「日米集団的自衛権」を、自信を持って語るべきことを説く論文。

#### ④「安全保障感覚の欠如<sup>55</sup>」（『季刊アスティオン』一九九六年冬号）

冷戦の終わりはアジアでは軍縮ではなくて軍拡であり、日米関係の改善し、協力領域を広げるとともに、軍事を含めてギブ・アンド・テイクの感覚を取り戻すべきだと説く論文。

→高坂は、最晩年、国際機構よりも日米安保の方に比重をおいたか？

※ただし、「安全保障感覚の欠如」は、「日本が基地を提供する代わりにアメリカが日本防衛の責任を負うという形式は、今日成立しうるギブ・アンド・テイクではない」と述べているが、「ギブ・アンド・テイク」不明確。

「協力は宿命として、その態様について自ら判断し、ときには“ノー”と言えることが大切なのである」と、アメリカに対する拒否の態度を説いている点も重要。

### 4、結論

①貿易摩擦論の教訓…高坂が懸念したWTO提訴に至った一九九五年六月末の貿易摩擦は、実は九〇年代最後の貿易摩擦。一九九五年は、軍需から商業技術に移転した「IT（産業）元年」、アメリカさらに景気回復。日本の景気回復はさらに五年「失われる」。

高坂の貿易摩擦懸念は、実は過剰という結果。しかし高坂の過剰の懸念は、「失われた十五年の貿易摩擦」を認識させる。現在のTPP問題で、議会の圧力で、オバマ大統領が、すでに成立したルールで、日本に参加を促している状況<sup>56</sup>は、高坂がクリントン政権の貿易交渉の欠陥として指摘したことと共通。

②武器拡散禁止論の遺産…高坂は、武器拡散を、平和維持のための基本として批判。これに対し、後進の民主党の前原

誠司政調会長は、すべての武器輸出を禁じる武器輸出三原則の見直しに言及。前原氏が高坂について理解しているかは疑問。

※一九九六年五月十五日、高坂正堯、死去。高坂の「アメリカ観」は、憲法第九条の改憲という根本問題に行きつく。しかし安全と平和の維持を目指すための議論のなかで、建設的な議論は継承すべき。

- 1 『高坂正堯著作集』第六卷（都市出版、二〇〇〇年）五七五頁。
- 2 『長い始まりの時代』（中央公論社、一九九五年）。
- 3 北岡伸一『高坂正堯著作集』第一卷「解説」「若き日の高坂正堯」（都市出版、一九九八年、五九四～五九五頁）、野田宣雄『高坂正堯著作集』第四卷「解説」「常識」から離れぬ「真にリベラル」な論客（都市出版、二〇〇〇年、五八四～五九五頁）。
- 4 『マガジン9条』（二〇〇六年九月二十一日）<http://www.magazine9.jp/interv/oguma/index2.html>
- 5 中西寛『高坂正堯著作集』第七卷「解説」「志高のモラリスト、高坂正堯教授の国際政治学「常識」から離れぬ「真にリベラル」な論客」（都市出版、二〇〇〇年、六二三頁）。
- 6 「『アメリカの功罪』を問い直す」（『現代』一九九六年四月）。
- 7 「『戦後』について」二一世紀日本フォーラム編『戦後を超える』嵯峨野書院、一九九五年十二月）。
- 8 『平和と危機の構造 ポスト冷戦期の国際政治』（日本放送出版協会、一九九五年）二〇二～二〇三頁。
- 9 中西輝政『高坂正堯著作集』第六卷「解説」「ヨーロッパ」への愛、あるいは歴史への愛」六七八頁。
- 10 『高坂正堯著作集』第八卷（都市出版、二〇〇〇年）六〇四～六五〇頁。
- 11 例えば「バンピング・アメリカの行方」（『日経ビジネス』一九八八年二月二十九日号、後に『高坂正堯外交評論集』中央公論社、一九九六年に再録）のようなアメリカ国内論を収録していない。
- 12 五百旗頭真、前原誠司、細谷雄一座談会「高坂正堯没後十年 遺された「責任ある国家」という課題」（『中央公論』二〇〇六年一二月号、八七～八八頁）。『外交フォーラム』（二〇一〇年二月号）特集「高坂正堯がのこした教訓」など。
- 13 『平和と危機の構造』一二頁～一三頁。
- 14 『高坂正堯著作集』第三卷（都市出版、二〇〇〇年）四八九頁。
- 15 『長い始まりの時代』八頁。
- 16 「日米安保は変えるなかれ」（『Voice』一九九〇年八月号）。
- 17 中谷巖『入門マクロ経済学 第五版』（日本評論社、二〇〇七年）七頁。
- 18 五百旗頭真、前原誠司、細谷雄一座談会「高坂正堯没後十年 遺された「責任ある国家」という課題」（『中央公論』二〇〇六年一二月号）八五頁。
- 19 「「経済パワーの時代」の時代」（『文藝春秋』一九九〇年十一月号。後に「冷戦後の国力の性質」と改題の上、『高坂正堯外交評論集』中央公論社、一九九六年に再録）『高坂正堯著作集』第三卷。
- 20 「バンピング・アメリカの行方」（『日経ビジネス』一九八八年二月二十九日号、後に『高坂正堯外交評論集』中央公論社、一九九六年に再録）。
- 21 石原慎太郎、江藤淳、高坂正堯座談会「世界はどうなる 日本はどうなる」（『文藝春秋』一九九一年三月号）一〇四、一〇五頁。
- 22 「湾岸戦争の教訓と冷戦後の世界」（『新防衛論集』一九九二年二月号、一九九一年？月）
- 23 「アメリカの悪い癖」（『長い始まりの時代』九七～一〇〇頁）。
- 24 「外交にとっての文明的課題」（『外交フォーラム』一九九二年一月号、四～五頁）。
- 25 「共産主義・冷戦後の政治状況」（『長い始まりの時代』中央公論社、一〇四～一〇六頁）。
- 26 『高坂正堯著作集』第三卷再録。六七～七〇、八四～九一、一二二～一四三頁。
- 27 「どうする日本の安全保障 核拡散は許さない」（『Voice』一九九二年九月号、七五～七六頁）。
- 28 対談「新たな日米関係を占う アメリカ大統領選の行方」〈対：小谷豪治郎〉（『Forbes』vol.1 no.7、一九九二年十月号）一六～二一頁。
- 29 「クリントン政権と“変化”」（初出は、一九九二年十一月。後に『長い始まりの時代』一三三～一三五頁）。
- 30 「日本が衰亡しないために」（初出は『文藝春秋』一九九三年一月号、後に『高坂正堯著作集』第三卷、五二一頁）。
- 31 『長い始まりの時代』一四七～一六五頁。
- 32 「アメリカのミサイル攻撃」（初出は、一九九三年七月。後に『長い始まりの時代』一六六～一六七頁）。
- 33 『高坂正堯著作集』第三卷再録、五四一頁。
- 34 「日本存亡のとき」（二一世紀日本フォーラム編『激動する世界の政治・経済』嵯峨野書院、一九九四年十二月、六八～八一頁）。
- 35 「日本の宿題」（初出は、一九九四年二月。『長い始まりの時代』一九八～一二〇〇頁）。
- 36 「スーパー三〇一条の復活と日本」（初出は、一九九四年三月。『長い始まりの時代』二〇一～二〇三頁）。
- 37 「日米関係の再建」（初出は、一九九四年四月、『長い始まりの時代』二〇四～二〇六頁）。
- 38 「求められる「緩急の妙」」（初出は、一九九四年四月、『長い始まりの時代』二一一頁）。
- 39 『高坂正堯著作集』第三卷再録、五五五～五八一頁。
- 40 「兵器拡散の脅威」（初出は、一九九四年七月、『長い始まりの時代』二一九～二一一頁）。
- 41 「クリントン・ギャップの意味」（初出は、一九九四年八月、『長い始まりの時代』二二二～二二四頁）。
- 42 「政治家受難の時代」（初出は、一九九四年十一月、『長い始まりの時代』二三一～二三四頁）。

- 
- 43 「孤立主義の危険」(初出は、一九九四年十二月、『長い始まりの時代』二三四～二三六頁)。
- 44 「アジアとアメリカの仲介志せ」(初出は、一九九五年一月、『長い始まりの時代』二四二～二四七頁)。
- 45 「米中の大人のケンカ」(初出は、一九九五年二月、『長い始まりの時代』二四八～二五〇頁)。
- 46 敗戦後五十年にあたる一九九五年は、社会党の総理大臣・村山富一が「村山談話」を発表した年である。高坂は一九九五年初頭、「私は反省は別として戦後処理といったことについては一切関わりたくないし、謝罪などは論外である」と明記(「戦後五十年の課題」『正論』一九九五年一月号、四四頁)。一九九六年にも、前年の日本人の謝罪について、「口惜しい」、「おぞましい」と明記(「人間の責任」『高坂正堯著作集』第八巻、一九九九年、六〇六頁)。
- 47 『高坂正堯著作集』第三巻再録、五八四～六〇三頁。
- 48 「日米、戦後の五十年」(対：長谷川三千子) (『正論』一九九五年八月号)
- 49 高坂は、『世界はどうなる 日本はどうなる』(一九九一年三月号)で、「カネはいずれにしろ出さなければいけないけれど、今、「日本は、国際政治と経済のマネジメントの一端を荷う」ためには、「残された選択肢は非常に限られていて、今や、自衛隊機派遣を含めて難民救済に当たるしかない」と述べ、『国際問題』(一九九一年十月号)でも、「国連平和維持活動(PKO)への参加、そして自衛隊法を改正して国連平和維持軍(PKF)への参加はやはり必要である」と述べていた。
- 50 五百旗頭真、前原誠司、細谷雄一座談会「高坂正堯没後十年 遺された「責任ある国家」という課題」(『中央公論』二〇〇六年一二月号、八七～八八頁)。
- 51 『朝日新聞』(一九九六年五月二十八日朝刊)四頁。
- 52 <http://www.maehara21.com/kiji/kiji25.html>
- 53 『高坂正堯著作集』第三巻再録、四四九、五五一～五五二頁。高坂は「国際社会はなにを正義とし、なにを不正義とするかを定めることが、ほとんどの場合できない。国際社会には価値の共同体は存在しないからである。したがって、ある行為を侵略と判断し、それに対して制裁をおこなうことが、十分正当ではなく、さらには不当なことさえありうる。実際、ウィルソンが提唱して作られた国際連盟を米国議会在拒否したことはこの点にある」、「国際機構の力が不十分であり、その判断が正しいという保証もまた完全ではありえない。だから各国の責任は重い」、「強制力」に関する「作業をおこなう際、憲法第九条は障害となる」と述べている。
- 54 『高坂正堯著作集』第三巻再録。
- 55 『高坂正堯著作集』第八巻再録。
- 56 二〇一一年十一月八日、ロイターは、米議会の超党派議員が、米通商代表部(USSTR)を通じ、オバマ政権に対し、「日本が交渉に参加すればTPP交渉に新たな次元と複雑性が加わることになる。このため(米政府に対し)いかなる決断も下す前に連邦議会その他の関係者に相談するよう強く求める」と要請したことを伝える。また、その理由について、「日本は長い間、国内市場を意味のある競争から保護してきた」とみなし、「米国は日本政府が本気で市場を開放し、米自由貿易協定(FTA)が求める高い水準を満たす用意があるのかを十分確認する必要があるからだ」と伝える。  
<http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPJAPAN-24069420111109>